

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	本庁舎等維持管理費			
担当課係名	管財 課	管財 係	作成者	田口志保子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	計画達成のために		総合計画のページ
	基本計画	行政運営の効率化		
	主要施策	行政改革の推進、新庁舎建設と市有財産の有効活用		106
予算費目	一般 会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 財産管理費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規/継続の区分		継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	仙北市庁舎管理規則			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	来庁者及び職員
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	庁舎設備を維持管理し、庁舎の安全性及び来庁者の利便性や職員の労働環境の維持または改善を行い、公務の円網遂行を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	庁舎環境衛生管理、清掃、機械設備、電気設備等維持管理

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	庁舎面積	目標	m ²	5,480	5,480	5,480
			実績	m ²	5,480	5,480	5,480
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	成果指標	光熱水費+燃料費/職員数	目標	円	171,971	119,515	98,858
			実績	円	164,920	102,920	87,894
			達成度	%	95.9%	86.1%	88.9%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			23,503	16,905	19,939	
	人 件 費 (B)			8,071	7,925	9,668	
	職 員 数			1.00	1.00	1.20	
	職員平均人件費			8,071	7,925	8,057	
	(A)+(B) 投下コスト			31,574	24,830	29,607	
	財源内訳	国庫支出金			0	0	0
		県支出金			0	0	0
		地方債			0	0	0
		その他			0	0	0
		一般財源			31,574	24,830	29,607
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			5,762	4,531	5,403	
	市民1人当たりのコスト(円)			1,004	800	968	

【事務事業の今までの成果】

第2庁舎屋根葺き替え・高圧開閉器取替・田沢湖庁舎ボイラー器具取替等老朽化に伴う経費が増加した。ボイラー時間、節電節水等については、継続して行っています。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
C 2	A 現状のまま継続（実施）	庁舎が老朽化しているため、修繕料が増加している。燃料費・光熱水費については、少しずつではあるが削減されている。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

省エネ法が改正になり、今後エネルギー管理について中長期計画をたて設備投資をし削減していかなければいけない。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 2	施設の老朽化が進む中、安全対策及び所要のメンテナンスは計画的に実施する必要があると考えます。また、各庁舎の契約及び財務事務を一本化するなどの事務の効率化を図る必要もあると考えます。

